



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 長野県金融経済懇談会における挨拶 —

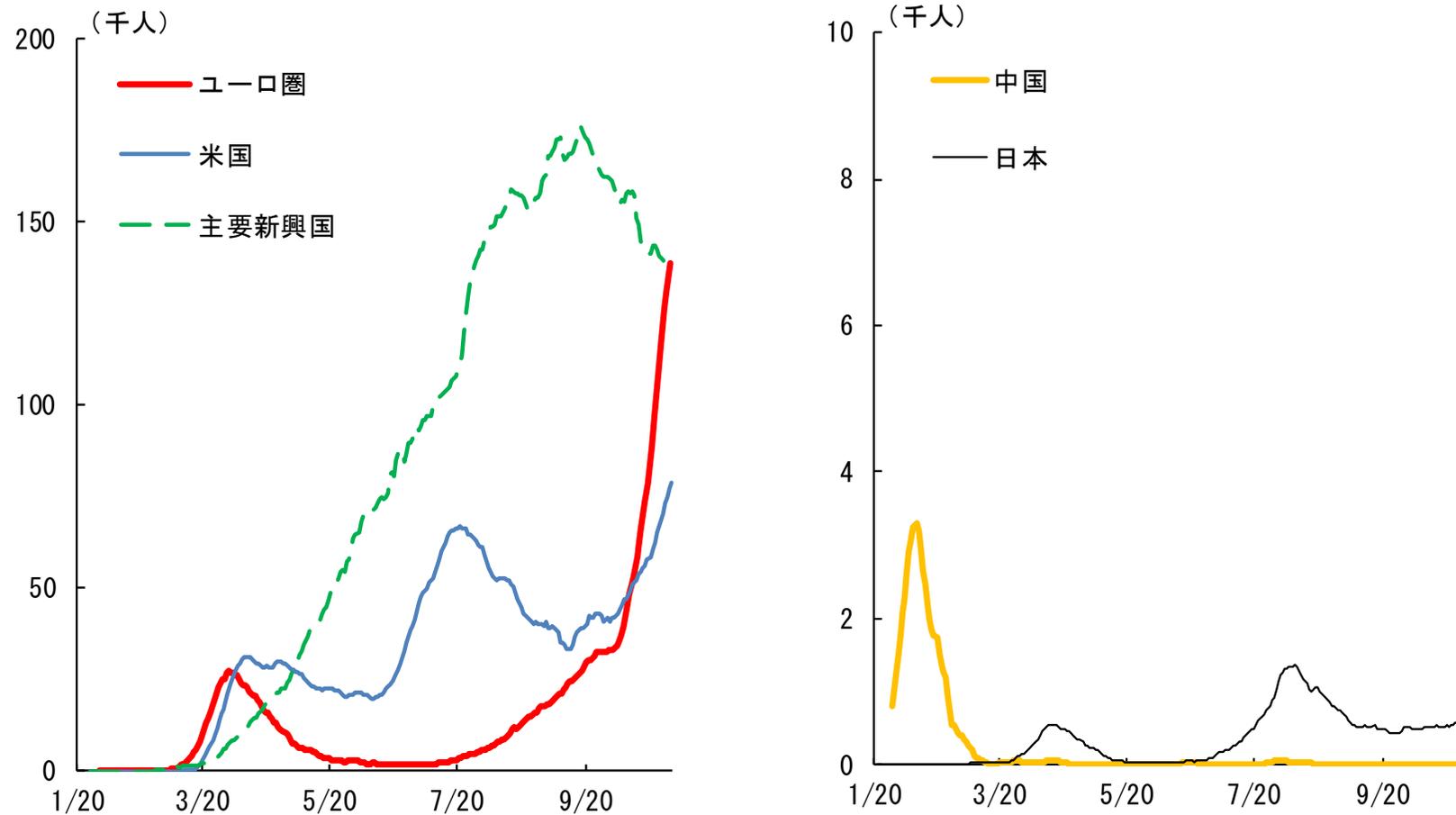
2020年11月12日

日本銀行 政策委員会審議委員

安達 誠司

感染症の動向

新規感染者数の推移



(注) 1. 米国はCDC、台湾は台湾衛生福利部、香港は香港衛生署衛生防護センター、日本は厚生労働省、その他はWHO公表値。後方7日移動平均。

2. 主要新興国はNIEs・ASEAN・インド・ラ米・中東・ロシア・トルコ。

(出所) CEIC、厚生労働省

(図表 2)

海外経済の動向：実質 GDP

(%)

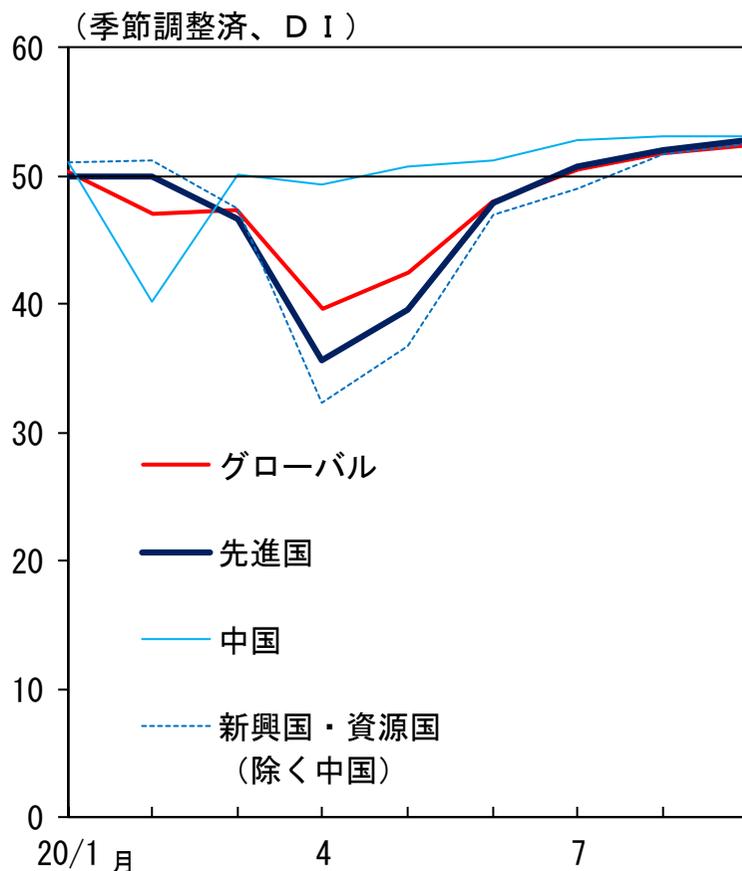
		2018年	2019年	19/2Q	19/3Q	19/4Q	20/1Q	20/2Q
米 国		3.0	2.2	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.4
ユーロ圏		1.8	1.3	0.5	1.3	0.2	▲ 14.1	▲ 39.5
新興国	中 国	6.7	6.1	6.2	6.0	6.0	▲ 6.8	3.2
	イ ン ド	6.8	4.9	5.2	4.4	4.1	3.1	▲ 23.9
	ブラジル	1.3	1.1	1.1	1.2	1.7	▲ 0.3	▲ 11.4
	ロ シ ア	2.5	1.3	1.1	1.5	2.1	1.6	▲ 8.0

(注) 米国とユーロ圏は季節調整済前期比年率。新興国は前年比。

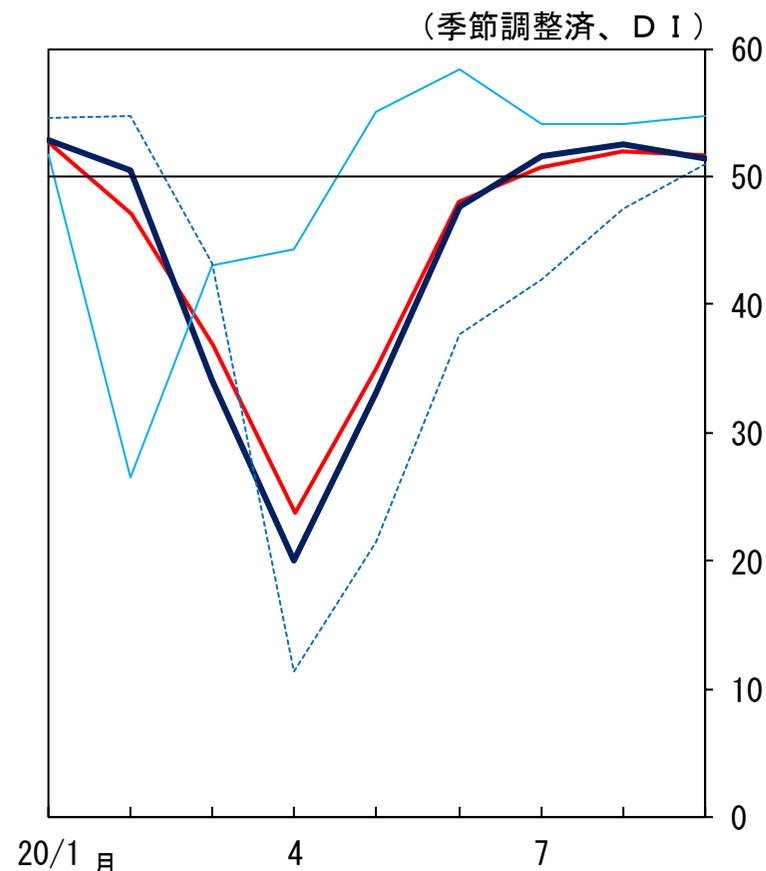
(出所) 各国政府・中央銀行等、欧州委員会

海外経済の動向：PMI

製造業PMI



サービス業PMI



(注) 1. グローバルはJ. P. MorganグローバルPMI。中国はCaixin中国PMI。サービス業PMIは、サービス業PMI事業活動指数。
2. 先進国は4か国・地域(米国、ユーロ圏、英国、日本)を、新興国・資源国(除く中国)は、製造業は19か国・地域を、サービス業は3か国をIMF公表のGDPウェイトで加重平均したもの。

(出所) IHS Markit (© and database right IHS Markit Ltd 2020. All rights reserved.)、IMF、Haver

(図表4)

I M F の世界経済見通し

(前年比、%)

	2019年 (実績)	2020年 (見通し)	2021年 (見通し)	2022年 (見通し)
先進国	1.7	▲ 5.8 (2.3)	3.9 (▲0.9)	2.9
米国	2.2	▲ 4.3 (3.7)	3.1 (▲1.4)	2.9
ユーロ圏	1.3	▲ 8.3 (1.9)	5.2 (▲0.8)	3.1
英国	1.5	▲ 9.8 (0.4)	5.9 (▲0.4)	3.2
日本	0.7	▲ 5.3 (0.5)	2.3 (▲0.1)	1.7
新興国・途上国	3.7	▲ 3.3 (▲0.2)	6.0 (0.2)	5.1
新興アジア	5.5	▲ 1.7 (▲0.9)	8.0 (0.6)	6.3
中国	6.1	1.9 (0.9)	8.2 (0.0)	5.8
インド	4.2	▲ 10.3 (▲5.8)	8.8 (2.8)	8.0
ラ米	0.0	▲ 8.1 (1.3)	3.6 (▲0.1)	2.7
ブラジル	1.1	▲ 5.8 (3.3)	2.8 (▲0.8)	2.3
新興欧州	2.1	▲ 4.6 (1.2)	3.9 (▲0.3)	3.4
ロシア	1.3	▲ 4.1 (2.5)	2.8 (▲1.3)	2.3
世界計	2.8	▲ 4.4 (0.8)	5.2 (▲0.2)	4.2

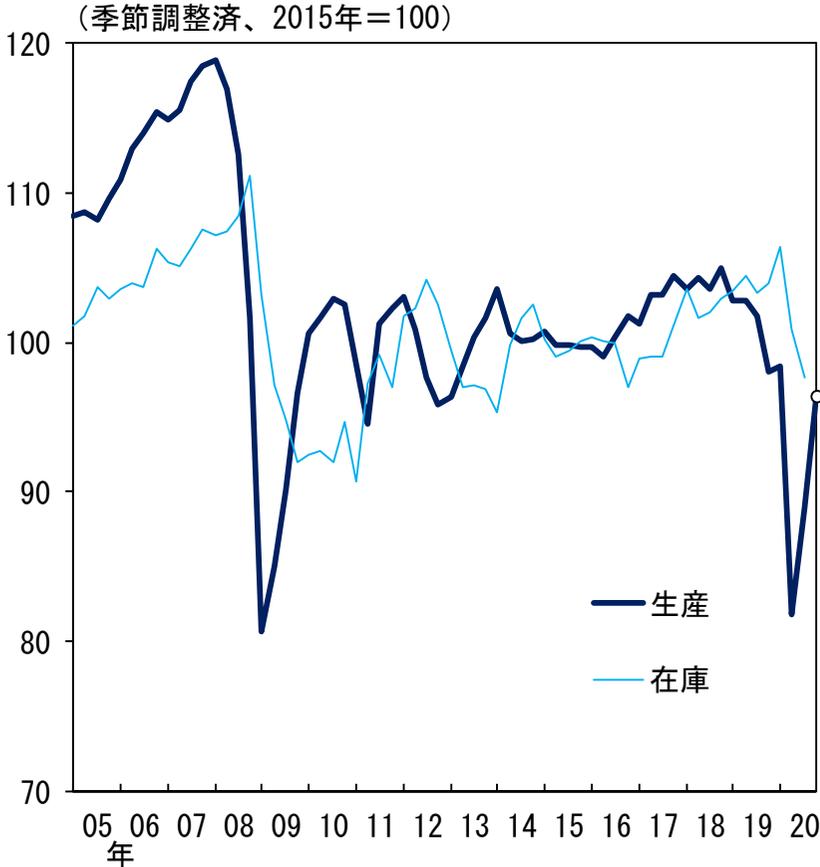
(注) 2020年10月時点。() 内は2020年6月時点の見通しとの差。インドは年度ベース。

(出所) I M F

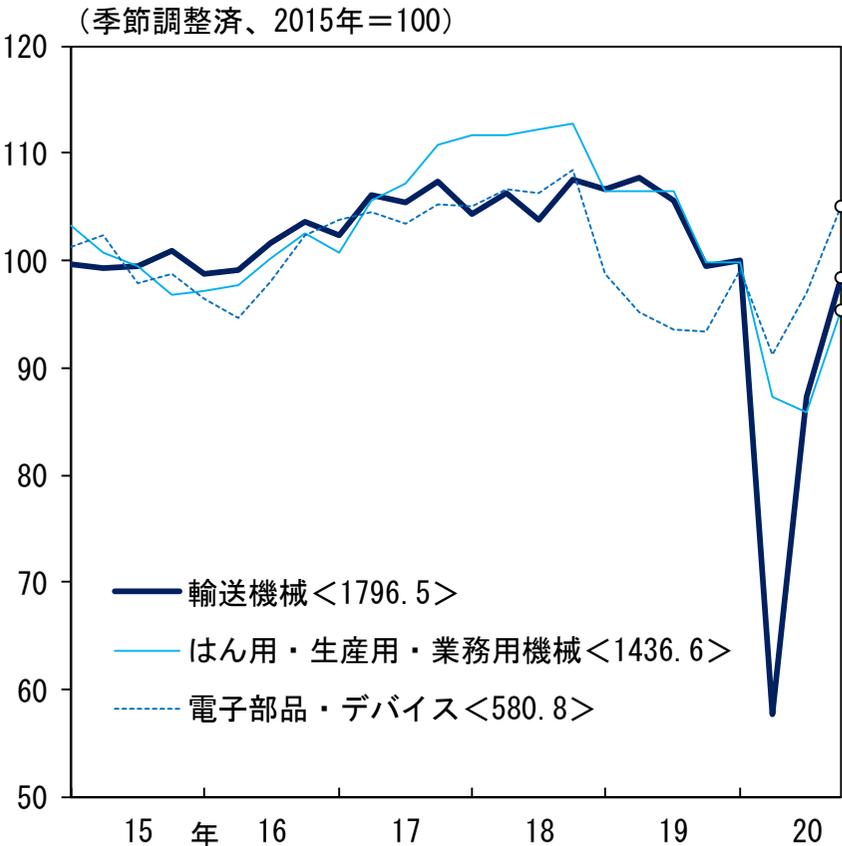
(図表5)

鋳工業生産

鋳工業生産



業種別の生産



(注) 1. 2020/4Qの○は、10、11月の予測指数を用いて算出。在庫の2020/3Qは、9月の値。

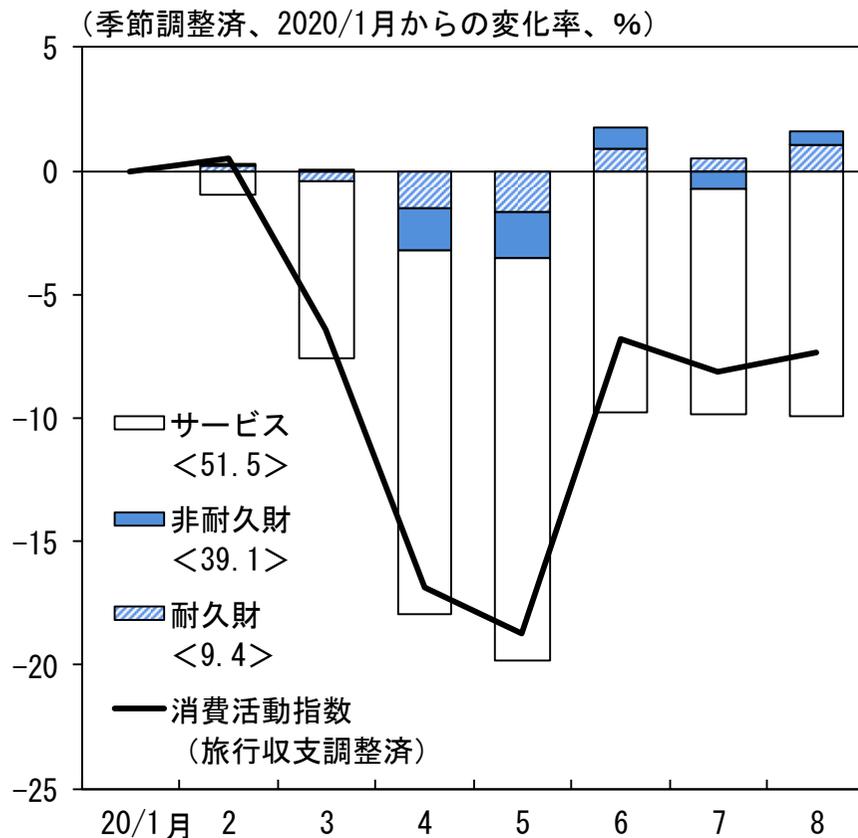
2. 右図の< >内は、生産（付加価値額）ウェイト（万分比）。

(出所) 経済産業省

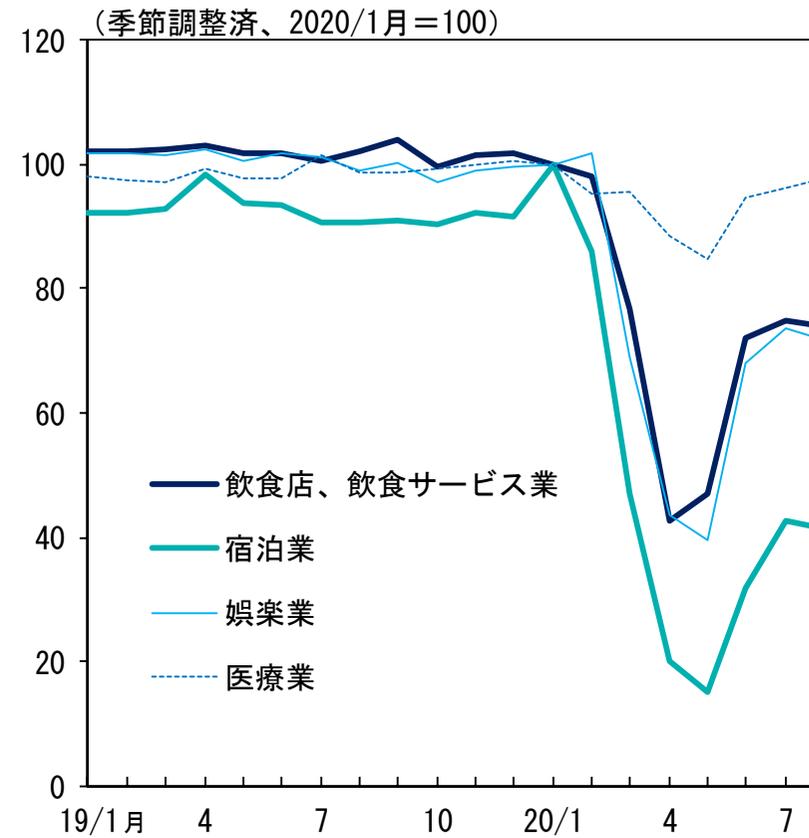
(図表6)

個人消費

消費活動指数の推移（実質）



対面型サービス業の活動水準

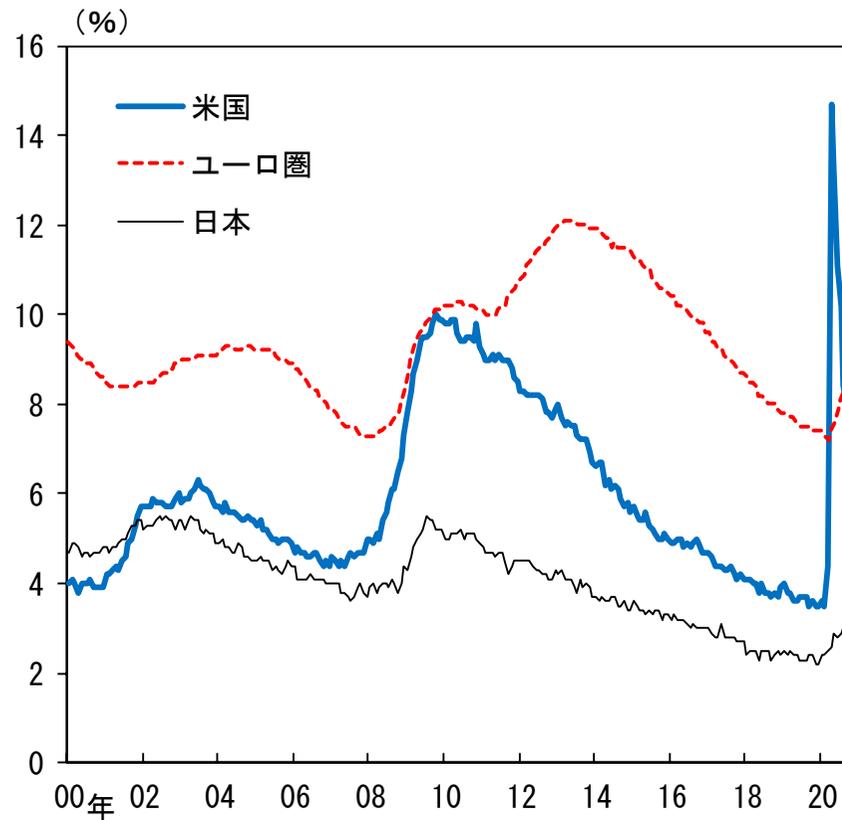


- (注) 1. 左図の消費活動指数（旅行収支調整済）は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。内訳は、旅行収支を調整していない。
2. 左図の非耐久財は、GDP統計において半耐久財に分類される品目を含む。
3. 左図の< >内は、消費活動指数におけるウエイト。

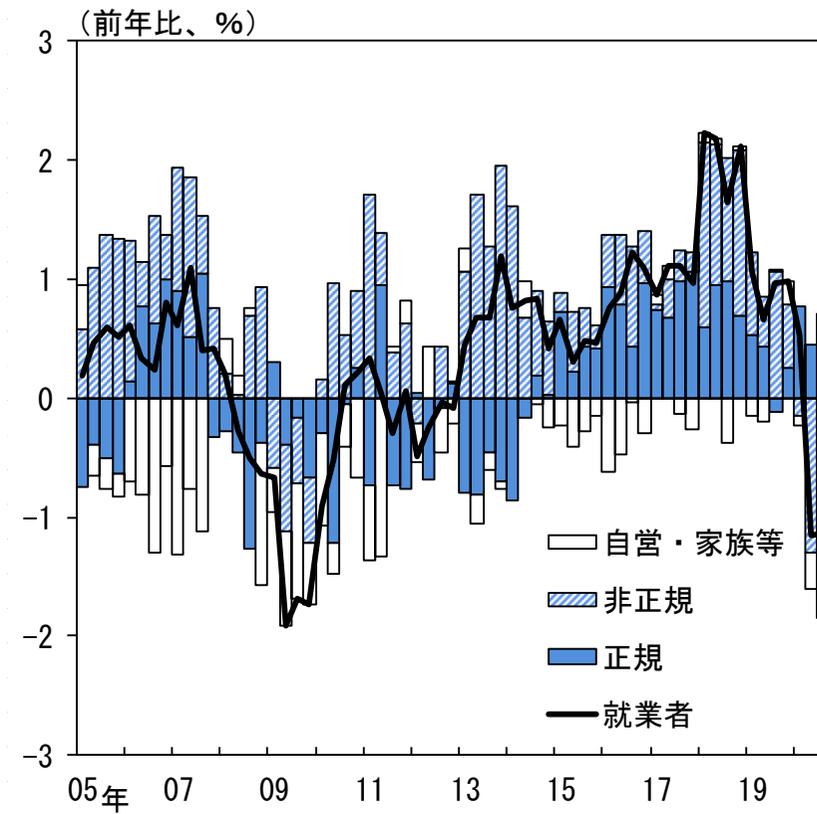
(出所) 経済産業省、日本銀行等

雇用環境

主要国の失業率



就業者数 (日本)



(注) 右図の自営・家族等には役員を含む。2013年以前は、詳細集計ベース。

(出所) 米国労働省、Eurostat、総務省

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約140兆円＋ α

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円（従来は約5兆円）

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約120兆円

- 民間金融機関が行う新型コロナ対応融資を有利な条件でバックファイナンス。
- 対象融資には、政府が信用リスク等をカバーする、民間金融機関を通じた中小企業等への実質無利子・無担保融資も含む。

金融市場安定のための円・外貨供給

国債のさらなる積極的な買入れ：無制限

米ドル資金供給オペ拡充：無制限

- 6中銀による協調行動として、金利引き下げ、期間長期化、オペ頻度増加を実施。

ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース